

近代東京・大阪の劇場建築における劇場計画の変容過程に関する研究

The forming process of modern theater in tokyo and osaka

東京藝術大学美術学部建築科 教育研究助手 辻 槇一郎

1 はじめに

本研究は、日本の近代における劇場計画の萌芽とその変容過程を網羅的に考察し、都市空間と建築の関係の歴史的変遷を検討していくための、一定の方針・仮説を得ることを目的としたものである。

中世の京都四条河原、近世の大阪道頓堀・江戸猿若町に代表されるように、近世以前の日本の上演施設は芝居茶屋などの関連施設と共に都市領域として展開されていたことは、これまで多くの芸能史・都市史研究によって明らかにされてきた。現代でも、GINZASIXや渋谷ヒカリエといった再開発事業において劇場空間が付属しているように、日本の上演施設は数多くの建築類型の中でも、とりわけ都市開発との関係が強いといえる。しかしながら、都市史・建築史研究の両者が充実している近世に対し、劇場計画が高度化し、単体の建築物として建設されるようになるという重要な転換を迎えた近代の上演施設の傾向について、都市と建築の関係性はどのように変化したのか、またその建築計画全体の特徴について網羅的に解明されていない。

そこで本研究では、上記の目的意識に基づき、日本近代の上演施設の建築計画とその変容過程に関するデータベースを作成し、そこから一定の仮説を得ようとするものである。研究対象は、考察可能な1次史料が他の都市より充実していることから、東京および大阪に建設された実演芸術の上演専用の施設とする。なお、明治以降の上演施設は明治15年に制定された「劇場取締規則」、およびそれを大正10年に改正し昭和20年に廃止した「興行取締規則」の建設規制を受けているため、対象年代は明治期から昭和初期としており、対象事例は『建築雑誌』等の竣工記事から確認したうち、上記の建築法規の対象となる実演芸術の上演専用の施設に限定している。本研究はコロナ禍の影響のため、大阪の事例を十分に検討することが不可能となった。そのため、本報告では東京の事例を中心に述べる。

2 劇場計画の分析

はじめに、近世以前と近代の上演施設の計画的相違点について述べておきたい。近世以前の芝居町では、立地の集約化による取締りの効率化などといった為政者の政治的意図、開発者による開発地域の経済活性化という意図を反映したために、いずれも「大芝居」という舞台・観覧領域のみで構成される常設の上演施設に加え、棧敷の販売を仲介する芝居茶屋や役者の住宅など、上演施設の関連施設が楯比した「芝居町」という面的領域を形成する点に大きな特徴があった。そのため、ここで建設される上演施設は、舞台・観覧領域とごくわずかなロビー空間の3要素で構成され、現在のように休憩や食事が可能な空間は、建物の外部にある芝居茶屋が担うことが通例となっている（図1左に構成概念図を示す）。

2-1 公開部門の寸法傾向

本研究では、まず間口・奥行寸法に着目し、対象事例における「観覧領域以外で過ごす

近世以前の建築計画

近代以降の建築計画

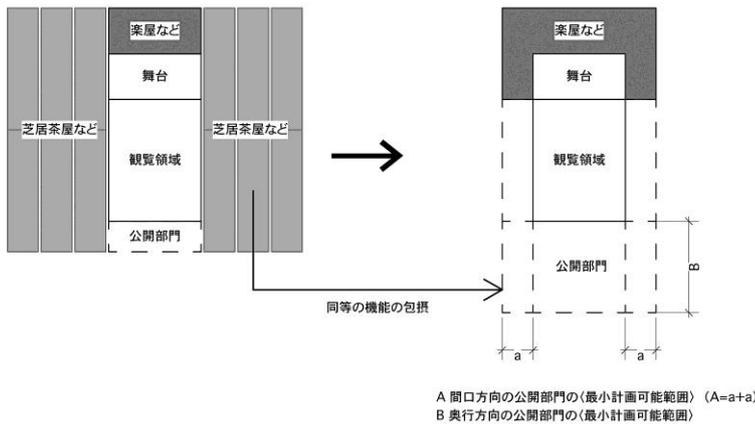


図 1

空間」、すなわち観覧領域以外の公開部門の最小計画可能範囲(以下、〈最小計画可能範囲〉とする)を算出することで、公開部門の設置意識を推定することを試みた。〈最小計画可能範囲〉の割り出しにあたり、まず間口方向は建物全体から観覧領域の間口方向を減算し、奥行方向は同じく建物全体から舞台と建物背面部分・観覧領域の奥行方向寸法を減算するという手法をとった(図1右に算出の概念図を示す)。

これは研究対象が例外無く左右対称のプランニングとなりやすいためである。

表 1 公開部門の最小計画可能範囲

事例名称	竣工年	各部間口・奥行寸法 (m)						
		全体		舞台 + 背面	観覧領域		公開部門の最小計画可能範囲	
		間口	奥行	奥行	間口	奥行	間口	奥行
歌舞伎座	M22.8	31.815	50.904	23.634	24.543	18.18~27.27	7.272	0~9.09
明治座	M26.10	31.475	41.3	19.105	22.458	14.95	9.017	7.245
市村座	M27.5	35.844	51.86	19.7	25.784	20.48	10.06	11.68
東京座	M30.3	35.379	40.93	17.289	28.586	19.606~23.641	6.793	0~4.035
帝国劇場計画面案 (M41)	M41頃	38.832	60.6	23.634	22.47	21.144	16.362	15.822
帝国劇場計画面案 (M41~44)	M41~44	38.832	60.6	23.634	22.47~27.924	21.055~24.038	10.908~16.362	12.928~15.911
帝国劇場 (M44)	M44.2	38.832	60.6	23.634	22.47~27.924	21.055~24.038	10.908~16.362	12.928~15.911
三友館 (T10)	T10	18.029	26.058	4.545	15.255~17.333	13.787~18.483	0.696~2.774	3.03~7.726
帝国劇場 (T13)	T13頃	38.832	60.6	23.634	22.47~27.924	21.055~24.038	10.908~16.362	12.928~15.911
新橋演舞場	T14.3.25	44.845	57.116	21.665	23.786	21.816	21.059	13.635
富士館	S2.12.25	23.48	24	4.5	17.5	13.35	5.98	6.15
武蔵野館	S3.12.14	26.028	35.451	6.363	16.907	17.192	9.121	11.896
明治座 (S3)	S3	35.2	52.1	18.6	26.7	22.086~24.32	8.5	9.18~11.414
新宿大衆座	S4以前?	23.331	31.058	9.242	15.15	15.407~18.437	8.181	3.379~6.409
新歌舞伎座	S4	35.7	52.584	19.7	24.6	18.421~22.421	11.1	10.463~14.463
東京劇場	S5.3.27	42.117	55.343	17.726	29.694	24.392	12.423	13.225
大勝館	S5.12	24.089	35.636	5.151	18.483	21.55~23.962	17.153	6.523~8.935
大阪歌舞伎座	S7.9.25	45.883	87.658	28.21	31.321	28.282~29.696	14.562	29.752~31.166
日本劇場	S8.12.24	41.2	55.25	10.2	23.1	31.78~33.49	18.1	11.56~13.27
東京宝塚劇場	S9.11.1	55.35	61.62	23.37	39.878	26.623	15.472	11.627
日比谷映画劇場	S9.1.15	38	42	4	30	25.956~30	8	8~12.044
銀映座	S9	19	27.5	1.1	13.779	15.3	5.221	11.1
有楽座 (S10)	S10.6.7	34.2	47	3.8	27.6	26.4~27.8	6.6	15.4~16.8
新宿大東京	S11.12	22.574	32.27	4.697	16.059	19.6~22.846	6.515	4.727~7.973
浅草国際劇場	S12.6?	59.561	84.57	32.118	48.177	34.512~43.36	11.384	9.092~17.94

明治期の事例では、〈最小計画可能範囲〉は間口方向・奥行方向ともに約7~9mが多い。間口方向の場合は、観覧領域左右に等分(図1右のaの範囲に相当)されるので各3.5~4.5mとなり、これに動線を配置すれば厳密な意味での〈計画可能範囲〉はわずか2m程度しか存在しえない。石橋友吉『東洋大都会』(服部書店、1899)には明治31年頃に東京に所在した歌舞伎劇場に関する記載があり、それによれば歌舞伎座・市村座といった各座でまだ芝居茶屋が附属していたことが読み取れる。明治期は未だ近世的性格が継続していたと考えられ、そのため〈計画可能範囲〉の確保は全く重視する必要がなかったのであろう。

帝国劇場(1911)ではこれが10~16mとなり、十分な寸法を確保しようとする意識が窺える。大正期以降の傾向を具体的にみると、新橋演舞場(1925)では間口方向約21m、

奥行方向約 14mとさらに拡大しており、大阪歌舞伎座（1932）では間口方向約 15m、奥行方向は約 30mにも及んでいる。ただし、大正期以降の事例ですべて〈最小計画可能範囲〉が十分に確保されていくとは限らない。歌舞伎やレビューを上演する上演施設では、比較的〈最小計画可能範囲〉が広い傾向があるが、映画上映を主体とする事例は間口方向・奥行方向ともに約 6～10mと、大幅に確保しようとする傾向は少ない。ここで推定されるのは上演時間であって、演目を終えるのに丸一日を要する歌舞伎に対し、映画館は 1 時間程度であるため、観覧人にとって必要な滞在時間に大きく関係していると考えられる。

2-2 機能構成図分析による各機能の面積比

次に、建築計画を読み解く手法として、各階の平面図史料から面積を算出した面積比を反映するように機能構成図を作成し、機能の類型に従ってフロア各室を色分けして動線計画と各部面積の傾向を検討している。まず平面図を大きく舞台・観覧領域・〈公開部門〉・〈非公開部門〉に分け、〈公開部門〉はさらに〈動線〉・〈滞留〉・〈応対〉・〈便所〉・〈化粧室〉といった各機能で小分類をしている。このうち〈動線〉とはロビー・廊下などの動線空間、〈滞留〉とは休憩室や喫煙室といった、利用者が継続的に留まる空間を指す。また〈応対〉とは切符売場や下足室など、運営側と利用者側との間で交渉が行なわれながら、〈滞留〉のように長時間留まらない場所（この点は食堂・休憩室と峻別している）と定義している（図 2 に機能構成図の例を示す）。

図 2 で 1 階部分と地階部分の機能構成図を示したように、機能構成の特徴は 1 階出入口から一度地下の下足領域へ降り、再度観覧領域がある地上階へ上がる方式をとっている。図 2 右の場合では下足に要する面積は 200 ㎡を超えており、建築面積の大部分を占めるこ

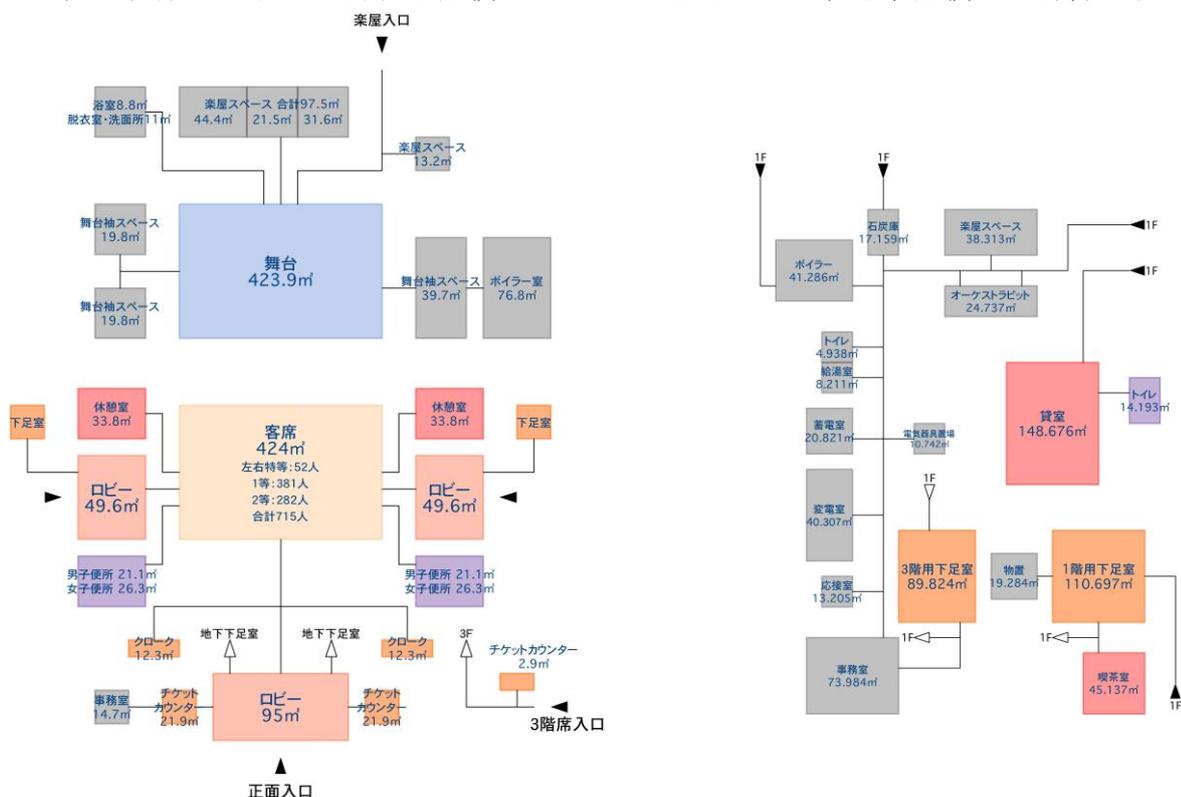


図 2 機能構成図（左：帝国劇場 1 階部分、右：武蔵野館地下 1 階部分）

凡例 青：舞台 黄：観覧領域 薄赤：動線 赤：滞留 橙：応対 紫：便所 薄墨：非公開部門

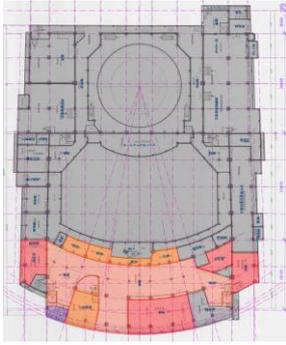


図3 左：浅草国際劇場 地下1階平面図 右：地下内観

とから、地下階を活用することが一般的である。上層階に桁席がある場合では下足領域は当該階に位置するため、その場合動線計画における要所は分散傾向を示す。

なお、下足領域は下足（靴・草履ないしは下駄）による移動を伴うため、その領域に近接するように盛り場のように飲食設備を連ねる事例があり、主に昭和初期以降の施設の大規模化と軌を一にする傾向がある。図3に示したのはその顕著な傾向を示す浅草国際劇場で、チケット購入を伴わずに入場できる領域を展開している。

本報告では、〈最小計画可能範囲〉において重要な位置を占めると思われる〈滞留〉部分について述べてみたい(表2に面積表を示す)。この空間も先ほどの間口・奥行寸法と同様、明治期と大正期以降で傾向に明確な差異があり、明治期の事例は〈滞留〉の面積は概ね0である一方、帝国劇場以降は何らかの機能として必ず含まれ、喫煙の空間、食事の空間や休憩の空間が主である。〈滞留〉の大部分の面積は地下階に多く、全フロアの〈滞留〉の合計のうち約50%を地下に充てる事例がみられるが、1階席の収容人数が必然的に大部分を占め、かつ上層階にいくに従って床面積が減少するため、〈滞留〉の空間が設置しにくいことが理由と考えられる。また、〈滞留〉の面積は先の〈最小計画可能範囲〉の傾向と無

表2 〈滞留〉空間の面積表 (㎡)

事例名称	全層の 合計面積	各層 (中間階・配管階・屋上階を含む)														
		←地下階			地上階→											
		B3	B2	B1	1	2	3	4	5	6	7	8				
歌舞伎座	0				0	?	?									
明治座 (M26)	0~?				0	?										
市村座	0~?				0	?										
東京座	0				0	0										
帝国劇場計画案 (M41)	197.192~?			?	0	197.192	0									
帝国劇場計画案 (M41~44)	503.052			0	67.574	230.979	0	204.499								
帝国劇場 (M44)	613.262~?			?	67.574	288.268	94.015	163.405								
三友館 (T10)	10.048				10.048	0										
帝国劇場 (T13)	444.515			0	22.829	288.268	0	133.418								
新橋演舞場	489.044			0	86.14	205.354	197.55									
富士館	121.279			0	32.279	24	40	25								
武蔵野館	298.351			193.813	11.003	0	44.805	0	33.448	0	15.282	0				
明治座 (S3)	907.6			199.665	104.047	287.296	289.503	27.089								
新宿大衆座	271.916			220.548	16.709	34.659	0									
新歌舞伎座	515.272			251.523	48.451	70.997	106.764	37.537								
東京劇場	1729.281			297.24	94.816	215.225	325.128	290.486	506.386	0	0					
大勝館	324.186		0	217.243	106.943	0	0	0								
大阪歌舞伎座	4816.941			804.977	183.438	379.237	399.714	446.175	446.525	1610.682	546.193					
日本劇場	2018.261	0	615.288	159.72	159.72	179.685	246.51	121.145	536.193	0	0	0				
東京宝塚劇場	2723.664			562.423	0	0	52.262	221.038	1360.614	527.327	0					
日比谷映画劇場	70.752			0	19.434	51.318	0									
銀映座	0				0	0	0									
有楽座 (S10)	256.932~?			?	0	102.823	154.109									
新宿大東京	508.449		466.151	0	0	21.762	20.536	0								
浅草国際劇場	816.81			322.333	0	139.749	156.426	198.302								

関係ではなく、演劇上演の施設は面積が多いのに対し、映画上映の施設はやはり全体面積に対して占有面積比が低い傾向がある。また、〈滞留〉の特殊例として、オフィスなどとして貸付する室があり、武蔵野館・大勝館などの映画館のみにみられた。観覧人の休憩の領域が少なく収益性が低い分、安定的な施設の運営を担保する目的があったと考えられ、上演施設の運営計画において複数の種類の存在が指摘できる例である。

3 立地状況からみる開発傾向の推論

機能構成には上演の種類による傾向の差がみられた一方で、結論からいえば地域による差というものは特にみられず、目立った地域性よりも計画の標準化傾向が強い印象である。そこで、他の視点を探るため立地環境を整理してみたい。

図3は、明治期から昭和初期にかけての東京府における上演施設の立地状況を、現時点で判明した限り地図上にプロットしたものである。近世との相違点を把握するため近世以前の立地もプロットしているが、明治初期に日本橋区・京橋区といった旧町人地に立地したのは新富座などに限られ、他は神田区・下谷区のうち旧武家地を転用するものが多くみられることが特徴である。松山恵『江戸・東京の都市史』によれば、明治以降旧武家地を

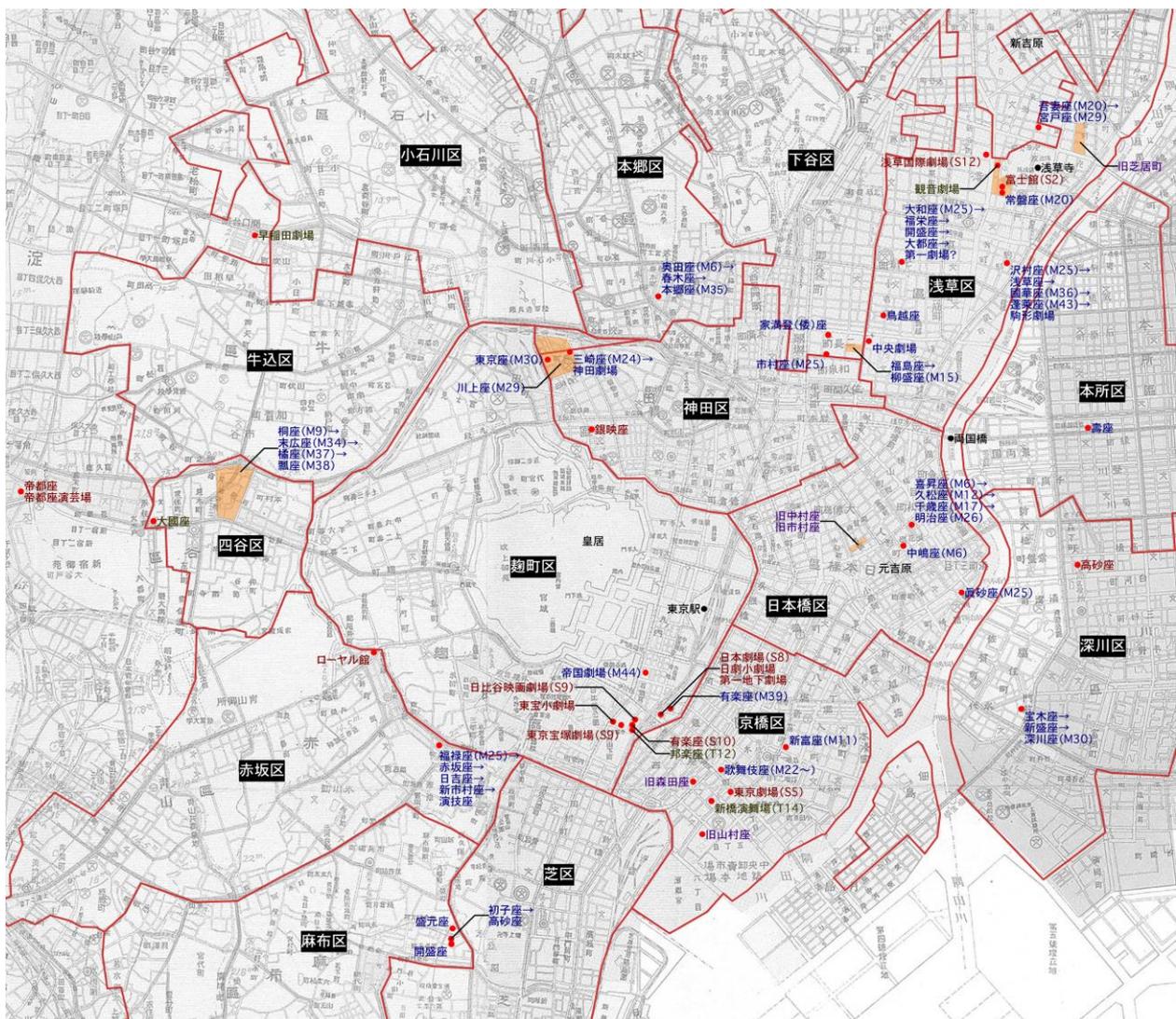


図3 劇場所所在図（凡例 青：明治期 茶：大正期 赤：昭和初期）

新開地と呼ばれる開発地域がやがて劇場街という特有の都市領域を形成していったことを指摘しており、明治初期の事例すべてではないが、そうした開発地域を中心に上演施設の建設を進めていた可能性が考えられる。一部名称の変更を頻繁に行なっているものがあるが、これは興行を打つ毎に建設申請をする仮設興行の施設であったとみられ、いまだ近世の小芝居的性格が残存していたことを物語っている。

一方、昭和初期は有楽町に多いが、これはすでに様々な先行研究で指摘されている東宝グループによる有楽町アミューズメント構想による劇場街開発である。日比谷・有楽町の変遷に関するリサーチは加藤得三郎の「都市中心地日比谷の変遷について」（『建築雑誌』、1937.12）に詳しく、それによれば昭和5年時 252 世帯あった住民数が同 10 年に 209 世帯に減少、人口も 1551 人から 1393 人に減少しており、定住者から通勤者に移り変わったことを指摘している。なお興味深い事項として東宝グループが上演施設建設以後の昭和 10 年 12 月に「名物食堂」と呼ばれる娯楽施設を建設しており、飲食空間と上演施設を都市空間においてシナプス状に関連させ、有楽町一体を開発していることである。震災後の都市変容により増加した通勤者を観客層としてにらみながら、近世の芝居町が再起したような、オフィスと一体的な娯楽地帯を形成する開発意図があったことは明白である。

ここで、東宝による有楽町開発において注目できるのは、同時期に社報で浅草の露店と映画街のリサーチを行なっていることである。昭和 12 年 8 月 30 日発行の社報には「浅草見物」という記事があり、浅草公園内の露店の浅草 6 区に存在する映画館の収容人数と上演映画のジャンル、観客動員数についてレポートを行なっており、明らかに浅草の盛り場を意識したことは想像に難くない。先の機能図の分析にみられた雑多な商業的機能や地下空間の活用は盛り場の特徴を取り込んだものと捉えれば、そうした要素をアトランダムに組み込み、かつ盛り場のような領域的展開ではなく、上演施設それ自体が盛り場の構成を有することで、既存の盛り場に対抗していった結果と考えられる。

従来の研究では、明治以降東京の劇場建築は日本橋・有楽町といった東京中心部に進出したという解釈に限定的であったが、明治初期においては旧武家地を中心に展開しており、中心部の立地状況は大正末期から昭和初期に下るまではあまりみられない。各時代区分の都市開発状況と劇場建設の立地傾向には、明確な対応関係があり、かつ劇場計画にも反映される傾向があったと考えられる。そして、その傾向には近代以降成熟した盛り場空間に対するカウンターパワーとしての側面を有していたことが考えられ、近代の上演施設が単体のビルディングタイプとしてだけでなく、都市領域として発展していった可能性を示すものといえる。

4 今後の課題

本年度はコロナ禍のため大阪出張による調査を行なえなかった。大阪の場合、旧武家地の転用という傾向はなく、千日前のように墓地・刑場といった全く異なる土地の文脈が存在している。こうした土地に明治以後どのような資本が注入され、開発が誘導されていったのかを今後探してみたい。

5 発表論文等成果

研究期間中の発表は行なえなかったが、今後以下の内容で発表予定としている。

（仮）「帝国劇場の劇場計画の変容過程について」、『日本建築学会計画系論文集』投稿予定